

1. 企業等の活力を活かした子育て・こども・若者支援

子育てしやすい環境の整備 (27億円) (32億円)

- 企業等の活力を活かした小学生の預かり機能の構築(10億円)[1-1] 一部新規

- 安全で質の高いベビーシッターの利用促進(4億円)[1-2]

- 入院中の子どもの家族の付添い等の環境改善(2億円)[1-3]

[○ こども誰でも通園制度の本格実施に向けた対応] 等

「こどもまんなか社会」への民間の取組支援と環境整備等 (5億円)

- 民間企業の取組支援と環境整備(5億円)[1-4]
(「こどもとともに成長する企業」構想の推進等)

[○ EBPM・効果検証の確実な実行による成果の確保] 等

2. ライフデザインの多様化を捉えた若者政策 (95億円)

本格的な若者政策の始動 (95億円)[2]

- 若者10万人の総合調査(1億円)[2-1] 一部新規

- 地域における若者支援強化のためのコーディネート事業

- プレコンセプションケアの取組の強化等(13億円) 等 一部新規

3. 多様で質の高い育ちの環境の提供等 (1,068億円)

多様で質の高い育ちの環境の提供 (959億円)

- 保育士等の待遇改善(844億円)[3-1] 改定

- 保育人材の確保(113億円) 等

子どもの安心・安全 (109億円)

- こども性暴力防止法関連システム開発等の施行準備(38億円) 新規

- こどものためのショートステイ・トワイライトステイの受け皿拡充(1億円)[3-4]

- こどもの居場所づくり支援(5億円) 等 一部新規

6. 人口動態・社会経済の変化を踏まえた持続的なこども政策の展開 (464億円)

- 施設整備交付金による保育施設等の改築等の支援

(390億円)[6-1] 一部新規

- 人口減少地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業

(3億円)[6-2] 一部新規

- こどもDXの着実な推進 等

(72億円)[6-3] 一部新規

4. 地域の多様な主体が連携したこども・若者支援システムの構築

(1,097億円)

支援ニーズを見逃さないコンタクトポイント・相談体制の構築 (75億円)

- 妊娠・出産・乳幼児期の悩みやリスク等の早期発見・相談等(59億円)[4-1] 一部新規

- 1か月児・5歳児健診の支援、新生児マススクリーニング検査実証事業 等

- 支援ニーズをまるごと受け止める包括的なシステムの構築(10億円)[4-2] 一部新規

- 地域ネットワーク構築によるこども支援、こども家庭センターの設置・機能強化の促進 等

- 虐待防止対策の強化(こども・若者支援人材バンクの創設等) (3億円) 一部新規

- ヤングケアラーへの食支援を通じた実態把握(0.2億円) [4-4] 新規

- ひとり親家庭のためのワンストップ相談体制の強化 (1億円)

- こどもの自殺対策の強化 (1億円)[4-6] 新規

- 法定協議会の効果的な運営に向けたモデル事業

- ICTやAIの活用も見据えた新たな自殺対策の検討]

支援のニーズを抱えるこども・若者への支援 (1,022億円)

- ひとり親の収入増に向けた就業支援の強化 (3億円) 一部新規

- 児童虐待防止対策のためのシステム構築 (18億円) 一部新規

(239億円)

- 共働き家庭里親等への支援、児童養護施設等の職員の待遇改善等[4-9] 一部新規

- 発達に特性のあるこどもへのアセスメント強化・伴走的支援 (3億円) 新規

- 地域のインクルージョン、こどもホスピスへの支援(5億円)[4-11] 等 一部新規

5. 物価高対応のための強力な支援 (3,724億円)

(3,677億円)

- 物価高に対応した子育て世帯への強力な支援(物価高対応子育て応援手当) [5-1] 新規

- 物価高に対応した子どもの貧困・ひとり親家庭等への緊急的な支援 (17億円) 新規

- 重点支援地方交付金を活用したひとり親家庭等への給付金等の支援の促進 [5-2]

- 地域における緊急的な支援と連携した物価高対応集中相談事業

- 保育所や児童養護施設等における物価高対応のための支援(30億円)[5-3] 新規

保育所等の物価高対応のため、特例的な加算・補助を創設

保育所等

1施設あたり**10万円**
(保育所、幼稚園、認定こども園の場合)

地域こども・子育て
支援事業

放課後児童クラブ、
地域子育て支援拠点など

1支援の単位あたり**5万円**
(放課後児童クラブの場合)

児童養護施設等

こども1人あたり**約1.1万円**
(児童養護施設(乳児以外)の場合)

「リアルな声を聞く・知る」を起点に、若者政策を始動

リアルな声を聞く・知る

若者10万人の総合調査(0.5億円)

つながる・話す

つながり・居場所づくり支援の強化(5億円)(※)
等
地域における相談支援機能強化 —(3億円) —

ニーズごとの個別支援に的確につなぐ
(ヤングケアラー、被虐待等／シェルター、自立支援等)

サポートする

制度のはざまで支援が途切れやすい若者への支援—
プレコンセプションケアの取組の強化等(13億円)
ライフデザイン支援(2億円)
結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援等(77億円)

一緒に社会を創る

- ・「こども若者★いけんぷらす」の推進 (概算要求3億円)
- ・審議会等のこども・若者委員の積極登用の推進
- ・こども意見反映に関するガイドラインの周知啓発
- ・若者団体の活動促進
- ・「こどものけんりプロジェクト」の推進 等

若者政策の出発点として、若年世代の状況を大規模・包括的に把握

政府として、若者が置かれている状況や課題を必ずしも十分に把握できていない
従来の分野別政策の延長ではなく、**真に若者の視点に立った政策展開**が重要

初めての
若者10万人
の総合調査

3つのアプローチ

- ① 15～39歳の10万人ウェブアンケート調査
- ② 民間団体等と連携した調査票設計、定量情報の収集
- ③ 若者に関する文献調査研究の把握・結果とりまとめ

誰でも調査に参加可能

調査に参加したい方は、「こども若者★いけんぶらす」での調査を通じて、誰でも参加可能

若い世代のための的確かつ効果的な政策の展開につなげる